



## 2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 TOYO TIRE株式会社  
 コード番号 5105 URL <https://www.toyotires.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 笹森 建彦  
 コーポレート統括部門管掌

TEL 072-789-9100

四半期報告書提出予定日 2019年5月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	90,143	3.8	10,174	4.0	9,406	10.4	5,635	16.3
2018年12月期第1四半期	93,741	4.4	10,596	12.5	8,521	15.2	6,730	14.4

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 7,370百万円 ( %) 2018年12月期第1四半期 1,096百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	38.88	
2018年12月期第1四半期	53.00	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	486,961	212,382	42.6
2018年12月期	469,377	157,251	32.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 207,533百万円 2018年12月期 152,739百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		20.00		25.00	45.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		20.00		25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,750	2.7	16,800	19.3	15,500	18.5	9,600	35.8	62.37
通期	400,000	1.7	40,000	5.6	37,200	3.1	23,900	126.5	155.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期1Q	154,111,029 株	2018年12月期	127,179,073 株
2019年12月期1Q	187,089 株	2018年12月期	186,769 株
2019年12月期1Q	144,946,784 株	2018年12月期1Q	126,993,266 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、米国では米中貿易摩擦の顕在化や減税効果の一巡などから消費や輸出の伸びが鈍化し、欧州では英国のEU離脱問題による混乱や政情不安等により景気の減速が鮮明になりました。わが国では、景気は緩やかな回復基調にあるものの、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるなど先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、2017年を起点とする4ヵ年の中期経営計画「中計'17」の目標達成に向けて、北米市場の商品力強化と増販に向けた体制強化、商品ミックスの最適化、開発力・技術力の進化、ブランド力の向上と効率的な供給体制の構築などに取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は901億43百万円（前年同期比35億97百万円減、3.8%減）、営業利益は101億74百万円（前年同期比4億21百万円減、4.0%減）、経常利益は94億6百万円（前年同期比8億85百万円増、10.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億35百万円（前年同期比10億94百万円減、16.3%減）となりました。

なお、売上高の前年同期比には、昨年末に実施した自動車部品事業セグメントの軟質ウレタン事業（バンパーの販売事業を除く）の譲渡による影響額15億15百万円が含まれております。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### ② 事業別の状況

##### （タイヤ事業）

北米市場における市販用タイヤについては、乗用車用タイヤの販売が前年を下回ったものの、当社が強みとするライトトラック用タイヤ及びトラックバス用タイヤの販売が堅調に推移したことにより、販売量、売上高ともに前年同期並みとなりました。欧州市場における市販用タイヤについては、ロシア、英国などの販売が前年を下回った影響により、販売量・売上高ともに前年同期を下回りました。

新車用タイヤにおいては、当社製品装着車種の販売が好調に推移したことに加え、海外市場における新規ビジネスの獲得により、販売量、売上高ともに前年同期を大きく上回りました。

国内市販用タイヤにおいては、夏用タイヤの出荷が好調に推移したものの冬用タイヤの出荷が前年を下回ったことにより、販売量は前年同期を上回りましたが、売上高は前年同期並みとなりました。

その結果、タイヤ事業の売上高は787億58百万円（前年同期比20億17百万円減、2.5%減）、営業利益は105億43百万円（前年同期比9億52百万円減、8.3%減）となりました。

##### （自動車部品事業）

自動車用部品において防振ゴムの売上高は、ほぼ前年同期並みとなりましたが、シートクッションの事業譲渡により、自動車部品事業の売上高は113億69百万円（前年同期比15億79百万円、12.2%減）と前年同期を下回り、営業損失は3億82百万円（前年同期は9億18百万円の損失）となりました。

#### ③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

2015年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない等の事実が判明いたしました。

当第1四半期決算において、状況が進捗し算定可能となったことにより、補償費用等3億96百万円、諸費用10億28百万円（主として、免震ゴム対策本部人件費等）を計上した結果、14億25百万円（製品補償対策費12億18百万円、製品補償引当金繰入額2億7百万円）を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等）がある場合には、翌四半期連結会計期間以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,869億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ175億84百万円増加しました。これは、主として、現金及び預金が増加したことによるものです。

また、負債は、2,745億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ375億46百万円減少しました。これは、主として、免震問題に係る対応の進捗により製品補償引当金が減少したことやコマース・ペーパー等の借入が減少したことに加え、未払金、仕入債務等が減少したことによります。なお、有利子負債は1,163億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ209億87百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、2,123億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ551億31百万円増加しました。これは、主として、三菱商事株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施したことによります。また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことに加え、円安の影響により為替換算調整勘定、株価上昇等によりその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は42.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、通期の業績予想につきましては、2019年2月15日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,385	47,637
受取手形及び売掛金	81,593	74,808
商品及び製品	58,053	59,595
仕掛品	2,940	3,356
原材料及び貯蔵品	13,993	14,060
その他	15,220	15,193
貸倒引当金	△408	△385
流動資産合計	202,779	214,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,185	53,679
機械装置及び運搬具（純額）	89,726	88,221
その他（純額）	46,391	56,375
有形固定資産合計	190,303	198,277
無形固定資産		
のれん	1,317	1,287
その他	5,051	4,828
無形固定資産合計	6,368	6,116
投資その他の資産		
投資有価証券	47,268	48,016
その他	22,763	20,391
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	69,926	68,302
固定資産合計	266,597	272,695
資産合計	469,377	486,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,576	51,686
コマーシャル・ペーパー	14,000	—
短期借入金	35,137	28,775
未払金	22,499	17,146
未払法人税等	1,257	2,418
製品補償引当金	15,946	16,038
その他	26,059	26,259
流動負債合計	174,476	142,325
固定負債		
長期借入金	87,459	85,092
退職給付に係る負債	7,768	7,753
製品補償引当金	29,592	25,527
その他の引当金	285	278
その他	12,542	13,602
固定負債合計	137,648	132,253
負債合計	312,125	274,579
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,484	55,935
資本剰余金	28,507	53,958
利益剰余金	67,880	70,341
自己株式	△152	△152
株主資本合計	126,720	180,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,278	21,759
繰延ヘッジ損益	9	0
為替換算調整勘定	3,848	4,739
退職給付に係る調整累計額	883	950
その他の包括利益累計額合計	26,018	27,450
非支配株主持分	4,511	4,849
純資産合計	157,251	212,382
負債純資産合計	469,377	486,961

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	93,741	90,143
売上原価	60,997	58,453
売上総利益	32,743	31,690
販売費及び一般管理費	22,147	21,515
営業利益	10,596	10,174
営業外収益		
受取利息	119	129
受取配当金	326	321
為替差益	—	300
持分法による投資利益	9	—
その他	415	368
営業外収益合計	870	1,119
営業外費用		
支払利息	623	533
為替差損	1,746	—
持分法による投資損失	—	19
新株発行費	—	460
その他	575	873
営業外費用合計	2,945	1,887
経常利益	8,521	9,406
特別利益		
投資有価証券売却益	163	171
特別利益合計	163	171
特別損失		
固定資産除却損	51	220
減損損失	—	224
製品補償対策費	1,230	1,218
製品補償引当金繰入額	129	207
特別損失合計	1,411	1,870
税金等調整前四半期純利益	7,272	7,707
法人税等	229	1,790
四半期純利益	7,043	5,917
非支配株主に帰属する四半期純利益	313	281
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,730	5,635



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	7,043	5,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,892	481
繰延ヘッジ損益	12	△8
為替換算調整勘定	△5,149	926
退職給付に係る調整額	△57	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	22
その他の包括利益合計	△8,139	1,453
四半期包括利益	△1,096	7,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,112	7,033
非支配株主に係る四半期包括利益	16	337

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年2月12日付で、三菱商事株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ25,450百万円増加しております。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。また、投資その他の資産のその他に含めていた一部の資産についても使用権資産への振替を行っております。

本基準の適用に伴い、連結貸借対照表は、有形固定資産のその他4,055百万円、流動負債のその他672百万円及び固定負債のその他1,095百万円が増加しており、投資その他の資産のその他2,290百万円が減少しております。また、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

## (追加情報)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。
2. 米国連結子会社では、「顧客との契約から生じる収益」(米国会計基準ASU第2014-09号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。この会計基準の適用により損益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,776	12,948	93,725	15	93,741	—	93,741
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	20	20	△20	—
計	80,776	12,948	93,725	36	93,761	△20	93,741
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	11,494	△918	10,575	27	10,603	△7	10,596

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,758	11,369	90,128	15	90,143	—	90,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	22	23	△23	—
計	78,759	11,369	90,128	38	90,167	△23	90,143
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	10,543	△382	10,160	25	10,186	△11	10,174

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、前第1四半期連結累計期間△7百万円、当第1四半期連結累計期間△11百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。